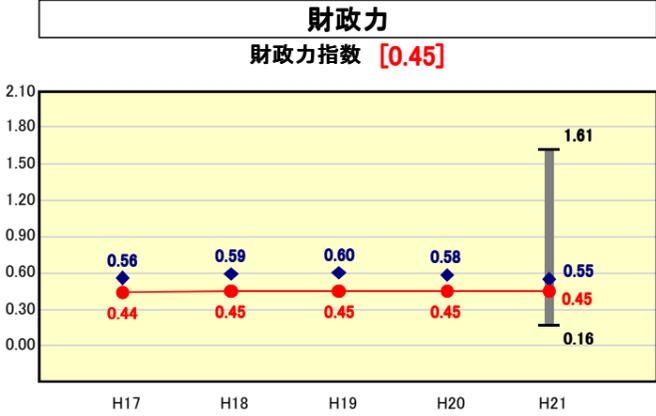


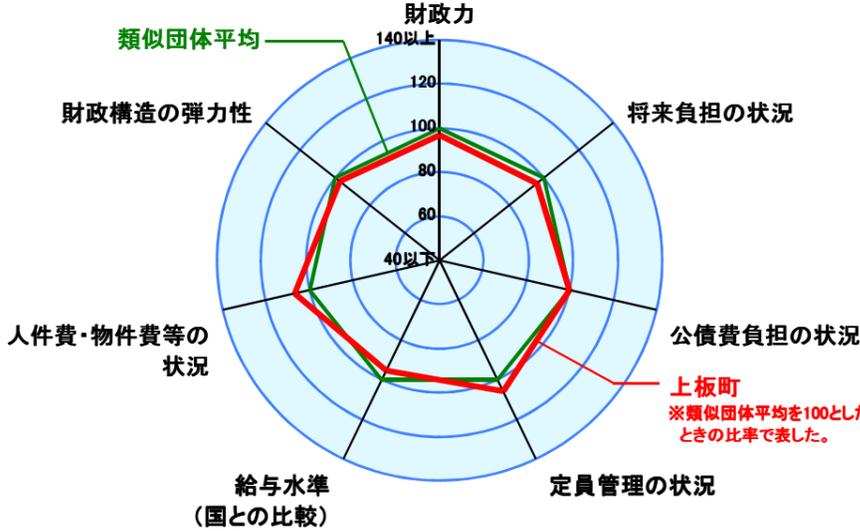
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

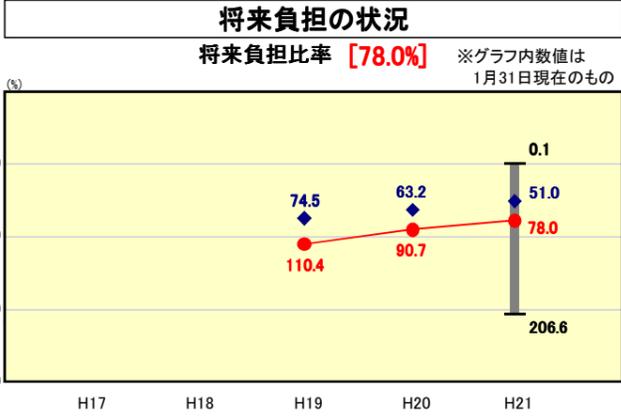
人口	13,061人	(H22.3.31現在)
面積	34.51	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,135,669	千円
歳入総額	5,401,248	千円
歳出総額	4,841,196	千円
実質収支	404,286	千円



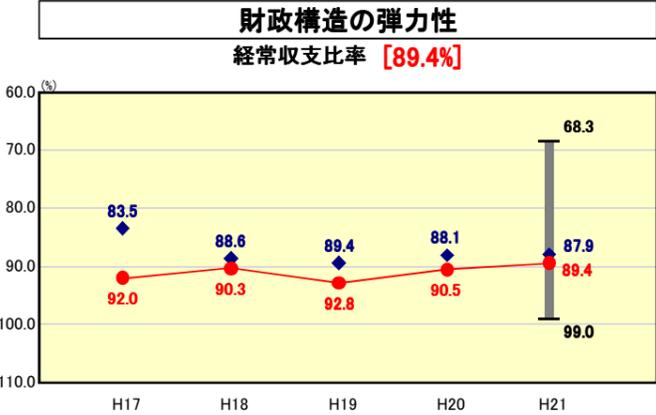
類似団体内順位 31/62  
全国市町村平均 0.55  
徳島県市町村平均 0.45



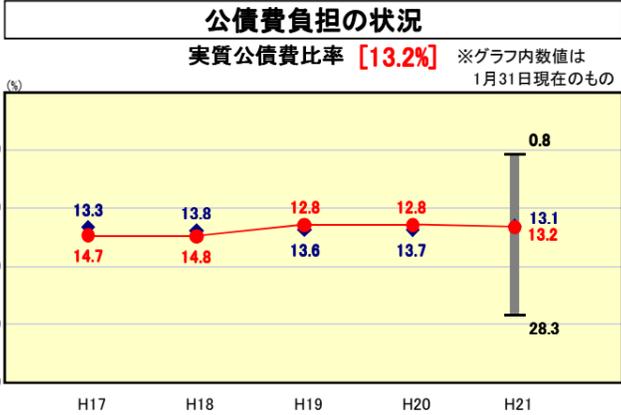
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



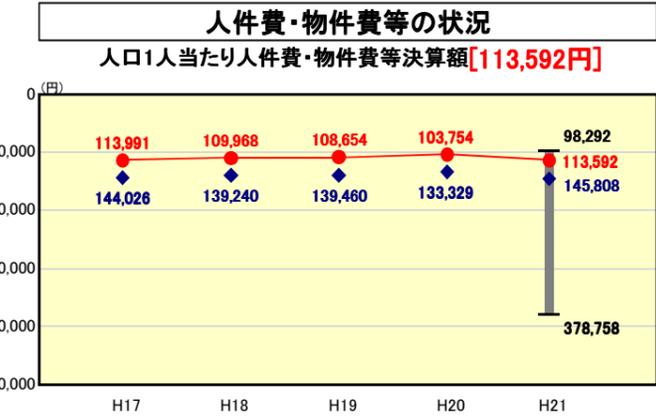
類似団体内順位 36/62  
全国市町村平均 92.8  
徳島県市町村平均 63.0



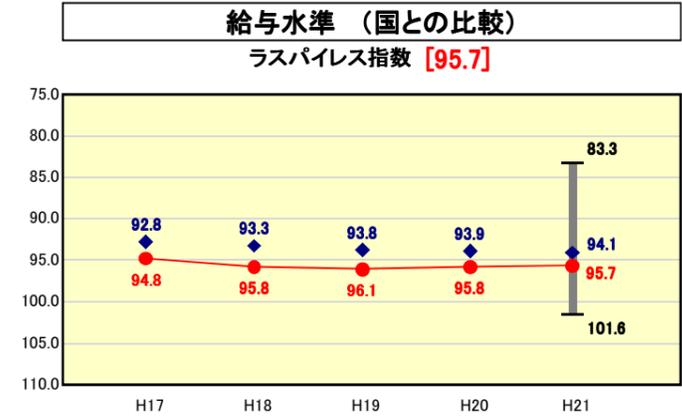
類似団体内順位 38/62  
全国市町村平均 91.8  
徳島県市町村平均 89.9



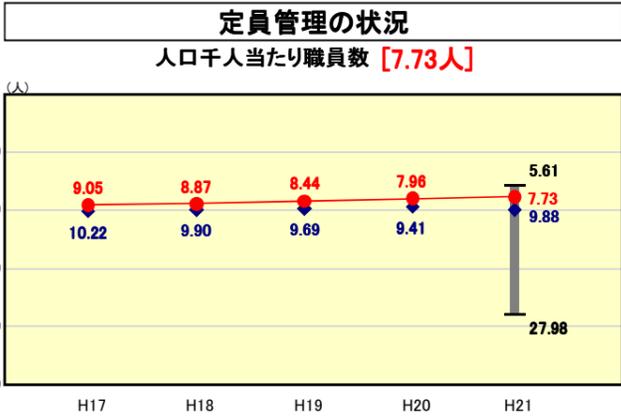
類似団体内順位 32/62  
全国市町村平均 11.2  
徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 13/62  
全国市町村平均 115,856  
徳島県市町村平均 133,104



類似団体内順位 37/62  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/62  
全国市町村平均 7.33  
徳島県市町村平均 9.66

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
本町の財政力指数は、近年、上昇傾向(平成4年度から上昇)にあるが、類似団体平均を下回っている。今後においては、町税等の徴収強化を図り、歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
扶助費や一部事務組合への負担金及び特別会計等への繰出金が増加し、類似団体平均を上回って89.4%となっている。また、町税等の徴収率が類似団体と比較して低いことから、経常収支比率の算定の分母が少額となっており、経常収支比率を悪化させる原因となっている。今後においては、町税等の徴収強化を引き続き行い、義務的経費等の節減に努める。

**【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人員費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務・消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人員費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、見直しする必要がある。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体の平均水準を上回っているが、平成16年度に特殊勤務手当は全て廃止し、集中改革プランに掲げる給与の適正化及び定員管理(職員数をH17.4.1～H22.4.1までに7名減目標)より、平成22年度当初で集中改革プラン目標数値よりも13名減員(H17.4.1から、20名減員)をしている。これは、退職者不補充の結果である。また、原因の1つとして、本町は、給料の独自カットを実施していないことが挙げられる。今後も給与の適正化及び定員管理に努め、類似団体の平均水準を下回るよう縮減努力を行う。

**【将来負担比率】**  
職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことと地方債残高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少等があり、平成20年度決算と比較すれば、比率は、減少している。ただし、財政調整基金等の充当可能基金残高(類似団体と比較して少ない。)や土地改良事業に係る債務負担行為(類似団体と比較して多い。)等から、類似団体平均を上回っている。今後においては、後生への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

**【実質公債費比率】**  
平成20年度から本町が加入している一部事務組合の建設事業に係る地方債の償還が始まったため、類似団体の平均(13.1%)を上回って13.2%となっている。今後その他の新規地方債発行の抑制等に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

**【人口千人当たり職員数】**  
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、住民サービスを低下させることなく、また、類似団体平均を上回ることがないように努める。